

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第58期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	オイレス工業株式会社
【英訳名】	OILES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗本 弘嗣
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目30番5号
【電話番号】	(03) 3433 - 1371 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 企画管理本部長 岡山 俊雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町8番地
【電話番号】	(0466) 44 - 4810 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 野口 惣一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成17年3月	第55期 平成18年3月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月
売上高 (百万円)	48,929	51,822	55,344	58,733	51,414
経常利益 (百万円)	3,733	4,926	6,769	7,302	3,915
当期純利益 (百万円)	2,146	2,713	3,706	4,294	1,640
純資産額 (百万円)	42,198	45,852	49,309	50,219	47,676
総資産額 (百万円)	56,598	61,364	65,852	64,472	57,385
1株当たり純資産額 (円)	2,187.21	1,977.66	2,092.50	1,802.43	1,470.74
1株当たり当期純利益 (円)	108.19	113.11	159.94	154.80	50.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	108.12	113.07	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.6	74.7	73.9	76.7	81.8
自己資本利益率 (%)	5.2	6.2	7.8	8.8	3.4
株価収益率 (倍)	21.12	22.28	19.39	13.24	22.80
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,821	3,837	7,493	4,208	6,926
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,893	2,904	3,696	6,343	3,349
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,521	826	753	2,211	2,545
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	8,359	8,533	11,621	7,298	7,925
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,468 (307)	1,538 (342)	1,515 (380)	1,564 (462)	1,612 (503)

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 平成19年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 平成17年11月22日付をもって、平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき1.2株の割合で分割しております。
5. 平成19年4月1日付をもって、平成19年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき1.2株の割合で分割を行っており、平成19年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、平成19年3月期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
6. 平成20年10月1日付をもって、平成20年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき1.2株の割合で分割しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成17年3月	第55期 平成18年3月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月
売上高 (百万円)	33,224	35,929	38,609	42,139	37,691
経常利益 (百万円)	2,192	3,723	5,215	5,236	2,984
当期純利益 (百万円)	1,372	2,300	2,758	2,972	1,198
資本金 (百万円)	8,585	8,585	8,585	8,585	8,585
発行済株式総数 (千株)	20,496	24,595	24,595	29,514	33,917
純資産額 (百万円)	40,274	43,248	44,961	44,347	42,388
総資産額 (百万円)	49,736	54,244	56,933	55,769	49,913
1株当たり純資産額 (円)	2,086.85	1,865.53	1,932.67	1,616.36	1,328.12
1株当たり配当額 (円)	32	34	38	46	35
(内1株当たり中間配当額)	(10)	(10)	(15)	(15)	(15)
1株当たり当期純利益 (円)	68.45	95.64	119.04	107.15	36.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	68.41	95.60	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.0	79.7	79.0	79.5	84.9
自己資本利益率 (%)	3.4	5.5	6.3	6.7	2.8
株価収益率 (倍)	33.38	26.35	26.06	19.13	31.20
配当性向 (%)	46.7	35.5	31.9	42.9	88.3
従業員数 (人)	816	803	756	758	747
(外、平均臨時雇用者数)	(212)	(256)	(294)	(329)	(365)

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

- 第56期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第56期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 平成17年11月22日付をもって、平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき1.2株の割合で分割しております。
- 平成19年4月1日付をもって、平成19年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき1.2株の割合で分割を行っており、平成19年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第56期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
- 平成20年10月1日付をもって、平成20年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき1.2株の割合で分割しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和14年4月	東京市大森区新井宿（現 東京都大田区中央）において川崎宗造が個人経営による「日本オイルレスベアリング研究所」を創設し、オイルレスベアリングの製造販売を開始
27年3月	「株式会社日本オイルレスベアリング研究所」を設立（資本金100万円）
33年12月	「日本オイルレス工業株式会社」に商号変更
34年2月	東和電気株式会社（現：ユニプラ㈱）の株式取得
37年4月	神奈川県大和市に大和工場を新設
37年9月	橋梁用支承要部「オイルレスベアリングプレート」の製造販売を開始
41年2月	「オイルレス工業株式会社」に商号変更
42年12月	蒲田工場（29年2月新設）を閉鎖し、神奈川県藤沢市に本社・工場を新設
45年10月	大阪工場（36年4月新設）を閉鎖し、滋賀県栗東町（現：栗東市）に滋賀工場を新設
46年2月	ルービィ工業株式会社（現：連結子会社）を設立
46年10月	排煙・換気用窓開閉装置「ウィンドーオペレーター」の販売開始
51年11月	Oiles America Corporation（現：連結子会社）を設立
53年5月	ユニプラ株式会社（現：連結子会社）を設立
53年5月	オーケー工業株式会社（現：持分法適用関連会社）を設立
54年4月	オイルレス建材株式会社（現：オイルレスECO㈱）を設立（設立時社名：オペレーターサービス㈱）
56年12月	本社および東京営業所を東京都港区に移転
57年5月	大平産業株式会社（現：連結子会社）の株式を取得
58年9月	大分県中津市に大分工場を新設
62年2月	免震装置「オイルレスLRB」の製造販売を開始。また、当装置を使用した日本で初の免震構造ビルを当社藤沢事業場に建設
63年6月	オペレーター鋼機株式会社の株式を取得
63年12月	Oiles Tribomet Gleitelemente GmbH（現：Oiles Deutschland GmbH）を設立
平成元年12月	株式を店頭登録銘柄として(社)日本証券業協会に登録
5年4月	栃木県足利市に足利工場を新設
6年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
7年3月	株式会社免震エンジニアリング（現：連結子会社）を設立
8年12月	株式会社リコーキハラ（現：連結子会社）の株式取得
9年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定替
10年2月	ISO9002品質システム認証取得
10年3月	栃木県足利市に免震・制振技術研究センターを新設
10年4月	株式会社キソー（現：オイルレス東日本販売㈱）の株式取得
10年10月	上海自潤軸承有限公司（現：連結子会社）を設立
10年11月	ISO9001品質システム認証取得
10年11月	Oiles USA Holding Incorporated（現：連結子会社）を米国持株会社として設立
12年3月	ISO14001環境マネジメントシステム認証取得
13年4月	オペレーター鋼機株式会社とオイルレス建材株式会社は合併し、オイルレス・エコシステム株式会社（現：オイルレスECO㈱）に名称変更
14年4月	株式会社キソーはオイルレス東日本販売株式会社（現：連結子会社）に名称を変更
14年4月	Oiles(Thailand)Company Limited（現：連結子会社）をタイ王国に設立
15年6月	Oiles Czech Manufacturing s.r.o.（現：連結子会社）をチェコ共和国に設立
15年10月	提出会社の建築機器事業部門を分割し、販売子会社のオイルレス・エコシステム株式会社を事業継承会社として事業統合し、オイルレスECO株式会社（現：連結子会社）へ社名を変更
16年3月	Oiles Canada Corporation（現：連結子会社）をOiles America Corporationがカナダに設立
16年6月	Oiles Tribomet Gleitelemente GmbHはOiles Deutschland GmbH（現：連結子会社）へ社名を変更
17年4月	自潤軸承（蘇州）有限公司（現：連結子会社）を中華人民共和国に設立
17年9月	Oiles France SASU（現：連結子会社）をフランス共和国に設立
19年4月	ユニプラ株式会社と東和電気株式会社は、ユニプラ株式会社を存続会社とする合併を実施

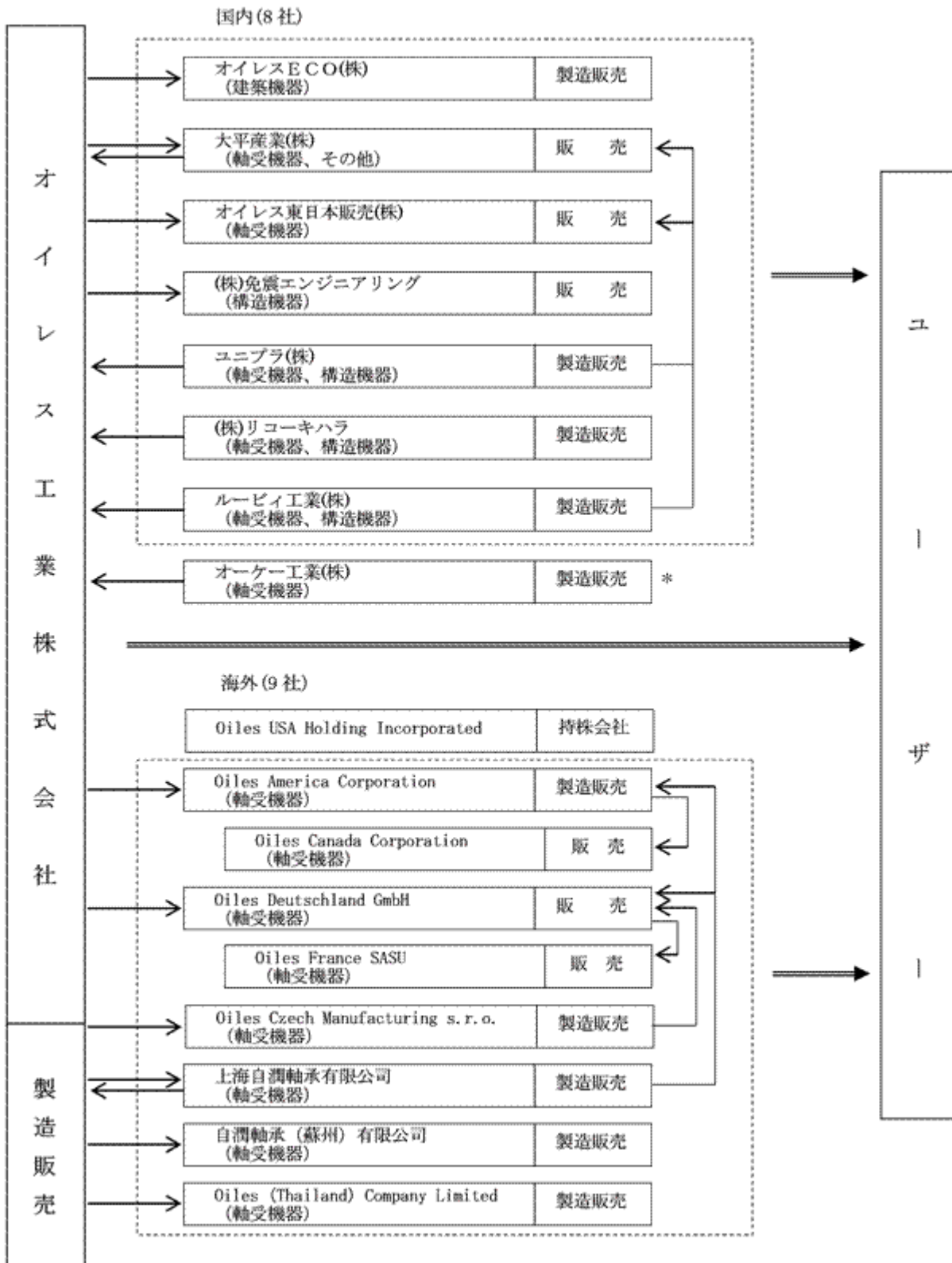
### 3【事業の内容】

当企業グループは、連結財務諸表提出会社（オイルレス工業株式会社）及び子会社16社、関連会社1社により構成されており、軸受機器、構造機器、建築機器の製造販売をおこなっております。

上記の企業グループの営む主な事業内容と各社の当該事業における位置づけは、つぎのとおりであります。

区分	主要製品	連結財務諸表提出会社および各社の位置づけ
軸受機器	オイレスベアリング等	<p>連結財務諸表提出会社が開発、製造及び販売をおこなっており、ユニブラ(株)、ルービィ工業(株)、(株)リコーキハラ及びオーケー工業(株)は特定製品の製造を、大平産業(株)及びオイレス東日本販売(株)は特定地域における販売をおこなっております。また、Oiles America Corporation は北米市場における特定製品の製造販売を、Oiles Canada Corporation はカナダにおける特定製品の販売を、Oiles Deutschland GmbHとOiles France SASU はヨーロッパ市場における特定製品の販売を、Oiles Czech Manufacturing s. r. o. はヨーロッパ市場における特定製品の製造販売を、上海自潤軸承有限公司と自潤軸承(蘇州)有限公司は中国市場等における特定製品の製造販売を、Oiles(Thailand) Company Limited は東南アジア市場における特定製品の製造販売をおこなっております。</p>
構造機器	支承、免震・制振装置等	<p>連結財務諸表提出会社が開発、製造及び販売をおこなっており、ユニブラ(株)、(株)リコーキハラ及びルービィ工業(株)は特定製品の製造を、(株)免震エンジニアリングは免震・制振装置のスペックイン活動および設計・保守業務をおこなっております。</p>
建築機器	ウィンドーオペレーター 環境機器 住宅用機器等	<p>オイレスECO(株)が開発、製造、販売、工事ならびに保守をおこなっております。</p>
その他	伝導機器類等上記以外の 機器類	<p>主に大平産業(株)が伝導機器類の仕入販売をおこなっております。</p>

以上の企業集団等について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)無印は連結子会社  
 \*は持分法適用会社

## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼務等	営業上の取引	財務取引	設備の賃貸借
ユニプラ(株)	埼玉県 川越市	千円 78,000	軸受機器製品、構造機器製品および合成樹脂製品の製造販売	77.8	-	当社製品の製造	-	生産設備の一部貸与
(株)リコーキハラ	新潟県 中魚沼郡	千円 138,000	軸受機器製品、構造機器製品および銅合金鋳造品の製造販売	85.5	-	当社製品の製造	貸付金 738百万円	生産設備の一部貸与
ルーピィ工業(株)	福島県 大沼郡	千円 92,000	軸受機器製品および構造機器製品の製造販売	82.7	-	当社製品の製造	-	生産設備の一部貸与
大平産業(株)	大阪府 大阪市西区	千円 46,000	軸受機器製品および伝導装置用品の販売	93.0	-	当社製品の販売	-	事務所用建物の一部賃貸
オイレス 東日本販売(株)	東京都 港区	千円 20,000	軸受機器製品の販売	100.0	-	当社製品の販売	-	-
(株)免震エンジニアリング	東京都 港区	千円 10,000	免震・制振に関するエンジニアリングサービス	100.0	兼任1人	当社製品の販売	-	事務所用建物の一部賃貸
オイレスE C O(株) (注) 3	東京都 港区	千円 200,000	建築機器製品の製造・販売・施工および保守・点検	100.0	-	-	貸付金 557百万円	事務所用建物の一部賃借
Oiles USA Holding Incorporated	米国 デラウェア州	千米ドル 2,200	米国における持株会社	100.0	-	-	-	-
Oiles America Corporation (注) 2	米国 ノースカロライナ州	千米ドル 3,000	軸受機器製品の製造販売	100.0 (100.0)	兼任1人	当社製品の製造販売	貸付金 387百万円	生産設備の一部貸与
Oiles Czech Manufacturing s.r.o.	チェコ カダン市	千コルナ 100,000	軸受機器製品の製造販売	100.0	-	当社製品の製造販売	貸付金 600百万円	-
上海自潤軸承有限公司	中国 上海市	千人民元 10,936	軸受機器製品の製造販売	90.0	-	当社製品の製造販売	-	-
自潤軸承(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	千人民元 44,032	軸受機器製品の製造販売	100.0	-	当社製品の製造販売	貸付金 250百万円	-
Oiles (Thailand) Company Limited	タイ ラヨン県	千バーツ 72,000	軸受機器製品の製造販売	70.0	-	当社製品の製造販売	-	-
Oiles Canada Corporation (注) 2	カナダ オンタリオ州	千加ドル 50	軸受機器製品の販売	100.0 (100.0)	-	当社製品の販売	-	-
Oiles Deutschland GmbH	ドイツ ヘッセン州	千ユーロ 51	軸受機器製品の販売	100.0	兼任1人	当社製品の販売	-	-
Oiles France SASU (注) 2	フランス イヴリーヌ県	千ユーロ 37	軸受機器製品の販売	100.0 (100.0)	-	当社製品の販売	-	-

(注) 1. 上記子会社には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。



3. オイレスECO(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)は、連結売上高に占める割合が10%を超えて  
 おります。

主要な損益情報等 オイレスECO(株)

(1) 売上高	6,259百万円
(2) 経常利益	371百万円
(3) 当期純利益	234百万円
(4) 純資産額	1,673百万円
(5) 総資産額	4,125百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容			
					役員の兼 務等	営業上の取 引	財務取引	設備の賃 貸借
オーケー工業(株)	滋賀県 守山市	千円 25,000	軸受製品の製造	35.0	-	当社製品の 製造	-	生産設備 の一部賃 与

## 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
軸受機器	1,124 (371)
構造機器	144 (67)
建築機器	147 (33)
その他	14 (3)
全社(共通)	183 (29)
合計	1,612 (503)

(注) 1. ( )内の人数は、嘱託及び臨時雇用者数の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
747(365)	42.0	13.6	7,624,463

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. ( )内の人数は、嘱託及び臨時雇用者数の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、JAMに加盟しており、平成21年3月31日現在における組合員数は622人であり、  
 当社グループ内における労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は企業業績の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより景気は上昇基調にありましたが、その後、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融危機、株式・為替市場の変動、さらに原油・原材料価格の高騰等が実体経済に大きな影響をおよぼし、急激、かつ深刻な景気後退局面となりました。

このような環境下において、当企業グループは、これまで以上に顧客ニーズに合わせた新製品の開発に力点を置き、新規受注の拡大を図るとともに、海外戦略の強化、継続的な製造原価の低減活動、原材料価格の高騰に対応した製品価格の改定等のほか、急速な受注の減少下における収益性を改善すべく、全ての部門における費用の徹底的な削減の施策を実行し、収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は514億1千4百万円（前期比12.5%減）、営業利益は41億3百万円（前期比42.1%減）、経常利益は39億1千5百万円（前期比46.4%減）、当期純利益は16億4千万円（前期比61.8%減）となり、減収減益となりました。

セグメント別の実績につきましては、次のとおりです。

#### セグメント別実績

##### 事業の種類別セグメント

###### <軸受機器>

当連結会計年度の前半は堅調な受注により好調に推移しましたが、昨秋以降の急激な経済の落ち込みは自動車関連をはじめとして、広範囲な産業分野に波及し、受注が急激に減少しました。

このような厳しい状況におきまして、当企業グループをあげて費用低減に努めました。

また、営業面では、自動車部品につきましては、国内外メーカーからの新規引き合いや新用途開発に向けた活動を強化してまいりました。一方、一般産業機械向け製品につきましては、国内外のインフラ関連需要に対応する製品の開発や環境対応製品のより一層の市場への浸透に取り組んでまいりました。

しかしながら、これらの施策は今期においては成果が結実するにはおよばず、軸受機器セグメントの売上高は309億2千5百万円（前期比16.9%減）となりました。また、単体での軸受機器の売上高は255億4千3百万円（前期比15.0%減）となりました。

###### <構造機器>

橋梁向け製品につきましては、公共投資関連予算における道路財源の見直しなど厳しい環境にあり、建物向け製品につきましても、工事の延期、中止が続いておりますが、橋梁の耐震装置需要の拡大、高層ビルへの制振装置の採用増等により、前連結会計年度並みの売上を確保しました。

また、収益面では、昨今の建設業界を取り巻く環境の厳しさによる貸倒れの発生や主要原材料価格の高騰などがありました。徹底的なコスト削減で対応し、採算性を維持しました。

この結果、構造機器セグメントの売上高は121億6千5百万円(前期比0.5%増)となりました。また、単体での構造機器の売上高は121億4千8百万円(前期比0.4%増)となりました。

###### <建築機器>

主力製品であるウィンドーオペレーターにつきましては、当連結会計年度の前半は建築基準法の改定の影響により、後半は市場環境の悪化にともなう物件の減少により、売上が前連結会計年度を下回りました。また、自然換気・遮光装置のエコシリーズ製品につきましては、地球温暖化防止の認識と取組みの活発化により前連結会計年度を上回りましたものの、全体の売上を増加させるには至りませんでした。

この結果、建築機器セグメントの売上高は62億5千4百万円(前期比12.5%減)となりました。

###### <その他>

設備投資による機械装置の需要は当連結会計年度の前半には伸びを示したものの、後半には減少することとなりました。この結果、売上高は20億6千9百万円（前期比9.2%減）となりました。

#### 所在地別セグメント

##### <日本>

軸受機器部門について、当連結会計年度の前半は需要が旺盛でしたが、後半は自動車部品関連をはじめとして、一般産業機械分野も含め、ほぼ全面的に市況が急減したことにより通期の売上は減少しました。一方、構造機器部門については、橋梁向け製品、建築向け製品、ともに厳しい環境にありながらもきめ細やかな営業活動に努めた結果が奏功し、微増収ながらも増益となりました。

その結果、全体としての売上高は445億7千8百万円（前期比11.5%減）となりました。

< 北米 >

自動車関連市場の急速な冷え込みで、現地メーカーはもとより顧客の中心となる日系メーカー向け製品の受注は、在庫調整も加わり当連結会計年度の後半において急減し、また、為替変動の影響も受け、売上は減少しました。その結果、売上高は32億5千万円（前期比23.4%減）となりました。

< 欧州 >

日本、北米と同様に当連結会計年度後半の自動車産業および一般産業機械市場の需要は大きく減退し、また、為替変動の影響も受けたことにより売上は減少しました。その結果、売上高は16億4千万円となりました。

< アジア >

中国およびタイにおきましては、自動車産業および一般産業機械市場の需要減退の影響を受け、当連結会計年度後半の成長は鈍化し、利益は微増となりました。その結果、売上高は19億4千6百万円となりました。

なお、欧州とアジアは、従来、その他と区分しておりましたが、それぞれの重要性が増したため二つに分けて区分しております。このため、前期比の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	(増減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,208	6,926	2,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,343	3,349	2,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,211	2,545	334
現金及び現金同等物の期末残高	7,298	7,925	627

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ6億2千7百万円増加し、79億2千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ27億1千8百万円増加し69億2千6百万円となりました。主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益35億7千8百万円、減価償却費24億3千5百万円、売上債権の減少額50億7千2百万円、支出では法人税等の支払額30億2千1百万円、仕入債務の減少額23億4千1百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ29億9千3百万円減少し33億4千9百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出30億4千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ3億3千4百万円増加し25億4千5百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出13億3百万円と配当金の支払額12億5千8百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
軸受機器	30,208	81.22
構造機器	12,052	98.98
建築機器	6,244	87.24
その他	2,099	92.94
合計	50,604	86.08

- (注) 1. 金額は、すべて販売価格によっております。  
 2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
軸受機器	29,555	78.76	2,077	60.25
構造機器	11,926	115.89	5,205	95.60
建築機器	6,601	92.93	998	153.34
その他	1,985	85.69	344	80.48
合計	50,068	87.48	8,625	86.50

- (注) 1. 金額は、すべて販売価格によっております。  
 2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
軸受機器	30,925	83.12
構造機器	12,165	100.49
建築機器	6,254	87.53
その他	2,069	90.84
合計	51,414	87.54

- (注) 1. 金額は、すべて販売価格によっております。  
 2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

国内・海外ともに景気は低迷が続くとみられ、経営環境は今後も厳しい状態が予想されます。

このような状況のなかで、当企業グループといたしまして、技術・開発面では、研究開発が当企業グループの成長を左右するものであり、「世界初、世界一の製品・技術を開発する」をテーマに、将来の柱となる独創的な材料、製品開発にスピーディーに取り組むとともに、国内および海外における技術サービス体制を強化し、競合他社との比較優位性を高めオイレブランドの確立を図ってまいります。

営業面では、日頃からお客様に密着し、お客様のニーズを掘り起こすことによって、製品開発を主導的にリードすると同時に、既存製品の用途開発も積極的に進め、事業の安定的な成長を図ってまいります。

生産面では、NPS（ニュー・プロダクション・システム）をグループ全社に展開し、生産効率を高め、継続的にコストダウンを図るとともに、品質第一主義に基づいたグローバル生産体制の基盤強化を目指してまいります。大幅な景気後退による需要の減少はグローバルな経済構造の変化であると捉えて、損益構造を改善してまいります。

また、事業の継続的な発展には人材の確保と成長が不可欠な課題であり、特にグローバル化に対応できる人材の育成は早急に対応すべきものと考え、全社をあげて取り組んでまいります。

さらに、「内部統制システムの構築と企業の信頼性向上」に取り組み、違法行為、不正、ミスを防止する管理・監視体制を整備しつつ、組織が健全かつ効率的に運営されるよう努めてまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

株式公開会社は、特定の者による株式の大規模買付行為（企業買収）の対象となりうるため、常に企業価値あるいは株主共同の利益が損なわれるリスクを抱えております。

当社取締役会は、このような買収を企図した大規模買付行為があったとしても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、また、大規模買付行為の妥当性についても株主が独自に判断して決めるべきものと考えております。

また、このような大規模買付行為は、いつどのような形で行われるかを予想することは難しく、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するためには、日頃からの万全な対応が重要であり、そのための備えとして、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為への対応方針として、平成18年6月29日開催の第55回定時株主総会において当社株式の大規模買付行為への対応方針（以下、「旧方針」といいます。）を導入し、第58回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき旧方針の一部を変更（以下、変更後の対応方針を「本方針」といいます。）のうえ継続いたしました。

##### 不適切な支配の防止のための取り組み及び取締役会の判断

##### イ) 企業価値向上策

当社は、「オイルレスベアリングの総合メーカーとして世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」という経営理念の下、独創的な研究開発によって摩擦・摩耗・潤滑というコア技術を極め、これをグローバルに展開し、それにより社会に貢献することを今日の経営の基本としております。

さらに、当社は経営理念の実現のため、2005年度から『グローバル・エクセレントカンパニー』を目指した長期ビジョンを掲げ、中期経営計画および年次経営計画を一体化した新経営計画に取り組んでおります。これは当社のビジョンを共通化して明確にし、その目標を達成するための戦略・戦術を立て、中期経営計画により段階的に実行していこうというものです。また、目標を共有化することにより、全社一丸となってこれに取り組むことが当社の企業価値最大化に繋がるものと確信しております。

##### ロ) 買収防衛策の導入

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、旧方針を決議し、同年6月29日開催の第55回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て事前警告型の買収防衛策を導入いたしました。また、平成21年5月25日の取締役会において、旧方針の一部を変更して本方針として継続することを決議し、同年6月26日開催の第58回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいております。

事前警告型買収防衛策は、大規模買付者があらかじめ当社が定めた大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として大規模買付行為に対する対抗措置をとらず、大規模買付者がルールを遵守しなかった場合あるいは結果として当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうような大規模買付行為である場合は、当社取締役会は、企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等の対抗措置をとることにより、大規模買付行為に対抗するというものです。

なお、当社は当該取り組みが前項に記載のとおり、基本方針に沿ったものであり、かつ合理性のあるものであることを示すため、

- a) 当社取締役会が具体的な対抗措置を講じたとしても、対抗措置発動の必要がなくなったと判断したときは、対抗措置の発動の停止または変更ができること。
- b) 本方針が適正に運用され、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される特別委員会を設置し同委員会の勧告を義務づけること。
- c) 本方針の有効期間は平成24年6月開催の当社定時株主総会の終結のときまでの3年間とし、本方針の継続については別途株主総会の承認を経ること、等の措置を講じております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

##### (1) 公共投資と当企業グループの業績との関係について

当企業グループの主要事業であります構造機器事業の売上高構成比は、平成21年3月期は23.7%となっております。当事業に係る売上は、わが国の公共投資事業の予算額等に影響を受ける可能性があります。昨年度の公共事業関連費は国費が当初予算ベースで前年度比3.1%減であり、本年度の公共事業関連費も道路特定財源制度の廃止、一般会計組み入れを考慮すると5.2%の減少となり、引き続き厳しい状況が予想されます。

##### (2) 為替変動リスクについて

当企業グループは外貨建取引から発生する為替変動の影響を受ける可能性があります。相場の変動いかんによって、海外子会社の業績等が現地通貨ベースでは増収であるものの、邦貨への評価によって減収になるといったことがあります。このように、連結決算において為替換算を行った結果、損益・財産の状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 特定業種（自動車産業向け）への依存度が高いことについて

当企業グループにおける自動車関連売上高は全体の約35%を占めており、自動車業界好不況の動向は当社業績に影響を与える可能性があります。当企業グループはこれまで自動車業界が不況期にあっても、製品の優位性と新規用途での採用拡大により比較的安定的な業績を確保してきました。しかし、昨秋からの大幅な景気後退に伴う自動車需要の減退のような事態には少なからず影響を受ける可能性があります。

##### (4) 原材料価格上昇リスク

当企業グループは主要材料として鋼材、銅合金等を使用していますが、これらの材料価格は世界的な景気回復や、中国をはじめとする新興国の需要拡大により依然として高騰の懸念があります。当企業グループでは、生産の合理化等によりコストダウンに努めておりますが、調達価格の上昇次第によっては業績に影響が出る可能性があります。

##### (5) 価格競争リスクについて

当企業グループの主力販売先であります自動車業界をはじめとして、すべての業界におきまして競争が厳しい状況にあります。当企業グループはこれまでに特許等を有する独自製品の開発と継続したコストダウンにより対応してまいりましたが、一段と大きな値下げ要求が続きますと業績に影響が出る可能性があります。

##### (6) 海外進出に伴う潜在リスクについて

当企業グループは、自動車メーカーの海外進出に合わせ現地生産体制を強化してまいりました。その結果、海外子会社の売上高は連結売上高の13.3%を占めております。今後もこの比率は年々高まるものと予想されますが、一方で以下に掲げるような潜在リスクも内在しております。

進出先の法・規制等の制定または予期しない法・規制等の変更

人材確保の問題

現地での原材料調達問題

為替変動によるリスク

テロ・戦争・伝染病等による社会的混乱

##### (7) 特許期限の満了等に伴うリスクについて

当企業グループは独自の開発により毎年70件近くの特許等を出願し新製品の開発に努めてまいりました。なお当社単体では、売上高に占める特許等製品の比率は55.2%に達しております。しかしながら、一方で特許等の権利満了に伴い他社が参入してくるリスクも内在しております。基本的には技術開発により新たな特許等を取得し、他社の参入を排除してきましたが、売上高に占める割合が高い製品について他社の参入を許した場合は、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 提出会社がおこなっている業務提携契約

契約会社名	契約の内容	契約期間
川口金属工業株式会社（川口市）	オイレス支承の販売、商標の使用ならびに部材の供給	自 昭和47年1月1日 至 昭和50年12月31日 （自動延長につき契約継続中）

### (2) 提出会社が技術援助等を与えている契約

契約会社名	契約内容	対価	契約期間
Johnson Metall Aktiebolag （スウェーデン）	固体潤滑剤充填金属軸受の製造販売	イニシャルペイメントおよびランニングロイヤリティ	昭和63年8月30日から7年間 （自動延長につき契約継続中）
川口金属工業株式会社 （川口市）	特許実施許諾	ランニングロイヤリティ	平成15年6月19日から許諾特許の有効期間
Unison Company Limited （韓国）	特許実施許諾	イニシャルペイメントおよびランニングロイヤリティ	平成15年9月9日から5年間 （自動延長につき契約継続中）

### (3) 提出会社が技術援助を受けている契約

契約会社名	契約内容	対価	契約期間
西日本プラント工業株式会社 （福岡市）	防錆技術の実施許諾	イニシャルペイメントおよびランニングロイヤリティ	平成19年6月1日から3年間



## 6【研究開発活動】

当企業グループは過去半世紀に亘り培ってきた摩擦・摩耗・潤滑といったトライボロジーの技術と免震・制振および運動と振動の制御に関わるダンピング技術を中核技術とし、昨今の金融危機問題による景気後退局面という環境下において新製品の迅速な開発に力点を置き、顧客のニーズに即応した高品質・高性能の世界一・世界初となるような独創的新製品や既存製品の更なる改良開発に鋭意取り組んでおります。

軸受機器の分野においては、自動車、建設機械や一般産業機械等の環境対応等の技術の変革とニーズに対応した環境保全と省エネに貢献する高性能・高機能の新製品開発と既存製品の改良を進めると共に当社独自のエアベアリング技術と応用製品の開発を進めております。また当社のダンピング技術等を応用展開した新機能・多機能の非軸受製品のニーズを探索しそれらの開発も鋭意進め市場領域の拡大に努めております。

構造機器の分野においては、更なる高性能・高品質あるいは低コストの免震装置の開発や新免震システムの研究開発に取り組んでおります。また、引き続き低コストの新機構のダンパーの開発実用化を鋭意進め既設建築物の耐震補強工法への展開を行っております。耐震・制振装置の他に住宅や道路高架橋の交通振動対策として開発されたマルチマスダンパー(動吸振器)：MMDの技術の熟成や、工作機械の振動低減装置としてのアクティブマスダンパー：AMDの製品化に取り組んでおります。

建築機器の分野においては、エコロジーをキーワードとして、居住空間の安心・安全・快適に関わる新製品の開発を継続的に進めております。特に、省エネに貢献し、住宅から高層ビルにも適応する自然吸気装置のエコレーターやブラインドシャッターそしてエコシェード等の低コスト化開発を進めております。

現在の研究開発担当者の人員は166名となっております。

当連結会計年度の研究開発費は26億3千5百万円(売上高比5.1%)、前連結会計年度は25億6千6百万円(売上高比4.4%)です。

なお、当連結会計年度末において当社が保有する工業所有権は次のとおりです。

日本国内工業所有権602件(この他出願中のもの467件)

外国工業所有権469件(この他出願中のもの253件)

製品開発状況は次のとおりです。

### (1) 軸受機器

自動車サスペンション装置用の新タイプのストラットベアリングユニットを開発し、国内自動車メーカーはもとより海外メーカーからも多くの引き合いを受けております。この製品は自動車メーカーが取り組んでいるコストダウン、軽量化、部品統合、そしてハンドル操作フィーリングの向上や高級感等の要求性能を実現した新製品です。

オイレスエアベアリングの独自技術に旋回流による吸着機構を付加した画期的なエアレールを開発いたしました。オイレスエアレールは携帯電話・TV・パソコン等に不可欠な薄板ガラスの搬送装置として注目されております。従来の搬送方式は転がりローラーが用いられておりましたが、ガラスの大型化や高精細化に対応できなくなりオイレスエアレールの非接触搬送技術が求められるようになりました。

### (2) 構造機器

免震ビル用免震装置として開発した角型弾性すべり支承(角型SSR)の角形1600mmの部材認定を取得し採用範囲の拡大を図りました。

新しい橋梁用免震支承システムについて阪神高速(株)・京都大学と共同開発を行いその成果として「反重力すべり支承」を開発実用化しました。

### (3) 建築機器

エコレーターのコンパクト化と低コスト化を実現した小型自然吸気口：エコサプリの製品開発を行い平成21年4月に発売開始いたしました。これらの製品により吸気口廻りの意匠設計の自由度が高まり設計者の好評を得ております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

当企業グループの会計処理の基準及び手続は、原則として連結財務諸表提出会社(当社)と統一しており、経営成績及び財政状態を迅速かつ正確に開示することをグループの方針としております。また、会計処理にあたっては、明瞭性・継続性・健全性・重要性などの諸原則を尊重しております。

当企業グループの連結財務諸表作成において、以下の事項が当企業グループの判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

回収懸念債権の回収不能額を見積もり計上しております。回収懸念先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

#### 投資の減損

保有する有価証券には価格変動性が高い公開株式と時価の無い非上場株式が含まれております。公開株式については、株価が取得価額の30%以上下落した場合、その回復可能性を検討し、近い将来において回復不能と判断されるものを減損しております。非公開株式については、それらの会社が保有資産の時価評価額ならびに将来の収益見込み等を考慮した純資産価額が取得価額の50%を割った場合、減損しております。

また、ゴルフ会員権についても株式と同様の手続・処理をおこなっております。

従って、将来の市況の悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されない損失又は回収不能が発生した場合、評価損を計上する可能性があります。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積もりに依存するため、課税所得の見積額が変動した場合は繰延税金資産が変動する可能性があります。

#### 退職給付引当金

退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上、設定された前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、又は前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼします。

#### 外貨換算

外貨で表示される在外子会社等の財務諸表項目の円貨換算は、「外貨建取引等会計処理基準」に基づいておこなっております。

為替相場の動向により、当企業グループの財務内容に影響をおよぼす可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### <売上高>

軸受機器事業については、昨年後半からの世界的な経済の後退に伴い、国内外とも大幅な減収となりました。自動車関連から一般産業機械まで広い範囲での落ち込みが顕著となりました。

構造機器事業については、公共事業等の見直し、急激な経済の減速による工事の延期、中止等厳しい状況ではありますが、橋梁の耐震化の需要増、制振装置の採用増により、昨年並みとなりました。

建築機器事業については、地球温暖化防止の認識と取り組みの活発化により関連商品の売上が増加しましたが、建築基準法の改正、景気後退の影響により、全体の売上高は増加にはなりません。

これらの結果、売上高は514億1千4百万円(前連結会計年度比12.5%減)となりました。

#### <売上原価、営業費用・営業利益>

昨年度後半に始まる経済の急落および原油・原材料価格の高騰は、利益圧迫の原因となりました。このような環境下において、継続的な製造原価の低減活動、全ての部門における経費の徹底的な削減を施策して収益改善を目的としたプロジェクトを実行しました。

この結果、営業利益は41億3百万円(前連結会計年度比42.1%減)となりました。

#### <営業外収益(費用)・経常利益>

営業外収益と営業外費用には主に受取配当金、受取ロイヤリティーと為替差損を計上しており、営業外損益は1億8千8百万円の損失となりました。この結果、経常利益は39億1千5百万円(前連結会計年度比46.4%減)となりました。

< 特別利益(損失)・税金等調整前当期純利益 >

受取保険金や固定資産処分損、投資有価証券評価損等により、特別損益は3億3千6百万円の損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は35億7千8百万円(前連結会計年度比51.1%減)となりました。

< 法人税等・当期純利益 >

法人税等は18億5千7百万円、当期純利益は16億4千万円(前連結会計年度比61.8%減)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

公共事業関連売上高

道路整備事業を主とした構造機器事業における売上高および利益は、公共事業投資予算の増減や執行の時期により、影響を受けることが予想されます。

為替変動

海外への積極的な投資等によりグローバル化を加速させております。このため為替の変動が、連結決算における邦貨評価での損益および財政状態に影響をおよぼすことが予想されます。

原材料の高騰

当社の主要材料である鋼材、銅合金等は、世界的な需要拡大によりさらなる高騰の懸念があり、樹脂系原料についても、今後値上がりが見込まれます。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、景気底打ちの時期によりますが、軸受機器事業は自動車を中心とした国内外市場での新規採用と一般産業機械分野での国内外におけるインフラ整備に関連する物件の受注拡大により、収益性の回復に努めてまいります。

構造機器事業は公共投資関連予算における道路財源の見直しなど厳しい環境にありますが、建物部門での免震化、制振化の普及をさらに進め、公共工事の新規受注の獲得に一層の力を注ぐとともに、より一層のコスト削減により、収益性の強化に努めてまいります。

建築機器事業は、市場環境が継続して厳しい状況ではありますが、ウィンドーオペレーターのリニューアル需要、住宅向けサンシャディやビル向けエコシリーズ等の環境製品の売上拡大等により、収益性の向上に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当企業グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より27億1千8百万円多い169億2千6百万円を得ております。

これは、税金等調整前当期純利益35億7千8百万円、減価償却費24億3千5百万円、売上債権の減少額50億7千2百万円などの増加要因がありましたが、減少要因として、法人税等の支払額30億2千1百万円、仕入債務の減少額23億4千1百万円などもあったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より29億9千3百万円少ない13億4千9百万円の支出となりました。

これは、オイレスE C O株式会社とOiles (Thailand) Company Limitedの工場新設、ユニプラ株式会社の工場事務棟新設、Oiles Czech Manufacturing s.r.o.の工場拡張、当社及び子会社各工場の設備並びに合理化用設備の取得などによる固定資産の取得30億4千9百万円の支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より3億3千4百万円多い25億4千5百万円の支出となりました。

これは自己株式の取得による支出13億3百万円、配当金の支払額12億5千8百万円などによるものであります。

これらの結果、現金および現金同等物は、前連結会計年度末から6億2千7百万円増加し、79億2千5百万円となりました。

また、流動比率は392.9%、当座比率は301.1%となっております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業グループは、「オイルスベアリングの総合メーカーとして、世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」という経営理念を具現化するために、平成17年度からグループ共通の目標として『グローバル・エクセレントカンパニーへの挑戦』という長期ビジョンを掲げ、中期経営計画・年次計画を一体化した新経営計画を策定し、その実現に取り組んでおります。

長期ビジョン実現のための基本方針は以下のとおりです。

トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）、ダンピング（振動減衰）技術を究める

持続的に発展する企業を創る

グローバルなオイルスブランドを確立する

当企業グループは、創業時から「摩擦」・「摩耗」・「潤滑」、その後「振動減衰」を加えたオイルスのコア技術の研究・開発を経営の中心に据え、独創的な製品を市場に投入することでお客様の満足度を高めてまいりました。今後もこのコアコンピタンス（中核とする独自の技術や能力）を追求し、更なる飛躍を目指したいと考えております。また、企業が成長していくには、従業員ひとり一人が熱意を持って変革に挑戦し続ける力が必要であり、そのような力を発揮できる環境作りに積極的に取り組んでまいります。

当企業グループでは軸受事業のグローバル展開を推進し、日系自動車メーカーを中心に取引の拡大を図ってまいりましたが、今後はさらに現地自動車メーカー及び一般機械産業メーカーへの取り組みを確かなものにし、日本に加え米国・欧州・アジアの四極を中心に、オイルスベアリングの分野で、世界一の地位確立を目指したいと考えております。また、「オイルス製品を必要とするお客様がいらっしゃる地域で生産する」を基本とし、より良いものをより早くをモットーに、お客様に満足いただくことによりグローバル・エクセレントカンパニーの実現を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は30億4千9百万円であります。その主な内容は、各工場の設備更新および合理化用設備の取得であります。

軸受機器事業においては、提出会社の藤沢事業場を中心に23億8千7百万円の設備投資を実施いたしました。

構造機器事業においては、提出会社の足利事業場を中心に9千9百万円の設備投資を実施いたしました。

建築機器事業においては、オイレスECO(株)の近江工場を中心に3億5千7百万円の設備投資を実施いたしました。

本社及び研究開発部門においては、提出会社の藤沢事業場を中心に2億4百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所	事業内容及び生産品目	土地 (面積 m <sup>2</sup> ) (百万円)		建物及び構築物 (面積 m <sup>2</sup> ) (百万円)		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	投下資本合計 (百万円)	従業員数 (人)
藤沢事業場 (神奈川県藤沢市)	本社業務 試験研究	-	-	8,745	1,015	300	183	1,499	159
	軸受機器の 製造	29,755	147	14,333	458	829	197	1,633	147
大和工場 (神奈川県大和市)	軸受機器の 製造	6,788	6	3,384	146	223	4	381	26
滋賀事業場 (滋賀県栗東市)	軸受機器の 製造	(1,223) 32,320	565	10,453	1,017	925	72	2,580	79
大分工場 (大分県中津市)	軸受機器の 製造	38,844	205	7,579	398	450	42	1,097	69
足利事業場 (栃木県足利市)	試験研究	-	-	1,764	320	111	50	481	12
	構造機器の 製造	45,002	1,564	17,186	912	400	41	2,918	73
本社及び東京営業所 (東京都港区)	本社業務 当社製品の 販売	-	-	(1,196)	15	-	11	26	63
その他支店・営業所 (大阪営業所他10カ 所)	当社製品の 販売	219	133	(966) 537	126	-	18	278	119
厚生施設ほか		6,766	140	808	106	-	0	248	-

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記中、( )内は賃借中のものを下段数字の外数で示してあります。

(2) 国内子会社

会社名	事業内容及び生産品目	土地 (面積 m <sup>2</sup> )(百万円)		建物及び構築物 (面積 m <sup>2</sup> )(百万円)		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	投下資本 合計 (百万円)	従業員数 (人)
ユニプラ株式会社 (埼玉県川越市)	軸受、構造機器および合成樹脂製品の製造販売	13,360	43	5,026	78	124	11	258	62
株式会社リコーキハラ (新潟県中魚沼郡)	軸受、構造機器製品および銅合金鋳造品の製造販売	(8,306) 28,461	42	(1,354) 6,781	308	53	8	412	91
ルーピー工業株式会社 (福島県大沼郡)	軸受、構造機器製品の製造販売	9,939	121	4,286	199	97	3	421	66
大平産業株式会社 (大阪府大阪市西区)	軸受および伝導装置用品の販売	-	-	(716)	2	0	0	3	54
オイレス東日本販売株式会社 (東京都港区)	軸受機器製品の販売	-	-	(405)	0	-	0	0	21
オイレスECO株式会社 (東京都港区)	建築機器製品等の製造・販売・施工および保守・点検	17,081	411	(2,000) 4,915	464	30	18	924	147

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2. 上記中、( )内は賃借中のものを下段数字の外数で示してあります。

(3) 在外子会社

会社名	事業内容及び生産品目	土地 (面積 m <sup>2</sup> )(百万円)		建物及び構築物 (面積 m <sup>2</sup> )(百万円)		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	投下資本 合計 (百万円)	従業員数 (人)
Oiles America Corporation (米国 ノースカロライナ州)	軸受機器の製造販売	97,087	95	(650) 7,182	277	526	60	959	129
Oiles Deutschland GmbH (ドイツ ヘッセン州)	軸受機器の製造販売	-	-	(165)	0	15	27	43	21
上海自潤軸承有限公司 (中国 上海市)	軸受機器の製造販売	-	-	3,200	33	221	22	277	107
自潤軸承(蘇州)有限公司 (中国 江蘇省)	軸受機器の製造販売	-	-	5,845	289	126	104	520	56
Oiles(Thailand) Company Limited (タイ ラヨン県)	軸受機器の製造販売	24,000	73	3,336	241	166	72	553	56
Oiles Czech Manufacturing s.r.o. (チェコ カダン市)	軸受機器の製造販売	40,000	53	6,563	673	290	54	1,072	55

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2. 上記中、( )内は賃借中のものを下段数字の外数で示してあります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当企業グループの平成21年3月31日現在における、設備の新設、除却等の計画については、次のとおりであります。

計画の内容		予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所 要資金 (百万円)	工期予定	
設備の内容	必要性				着工	完成
藤沢事業場 研究設備他	試験研究設備の更新 能力の向上	720	-	720	H21. 4	H22. 3
藤沢事業場 樹脂系軸受生産設備	生産設備の更新 合理化等	309	79	229	H17.11	H22. 3
藤沢事業場 金属系軸受生産設備	生産設備の更新 合理化等	10	-	10	H21. 4	H22. 3
大和工場 金属系軸受生産設備	生産設備の更新 合理化等	48	-	48	H21. 4	H22. 3
大分工場 金属系軸受生産設備	生産設備の更新 合理化等	445	14	431	H20.12	H22. 3
足利事業場 研究設備他	試験研究設備の更新 能力の向上	85	-	85	H21. 4	H22. 3
足利事業場 構造機器生産設備他	生産設備の更新 合理化等	713	37	675	H21. 3	H22. 3
滋賀工場 軸受生産設備他	生産設備の更新 合理化等	487	132	354	H19. 5	H22. 3
東京本社・各営業所他 販売促進設備他	販売促進等	56	-	56	H21. 4	H22. 3
小計		2,876	264	2,612	-	-
ユニプラ(株)	生産設備の更新 合理化等	408	327	80	H20. 9	H22. 3
(株)リコーキハラ	生産設備の更新 合理化等	165	-	165	H21. 4	H21.10
Oiles America Corporation	生産設備の更新 合理化等	142	5	136	H21. 1	H21.12
その他の子会社	生産設備の更新 合理化等	253	21	232	H20.10	H22. 3
小計		969	354	615	-	-
合計		3,846	618	3,227	-	-

(注) 1. 上記所要資金は、自己資本を充当する予定であります。

2. 上記設備は、品質向上と原価低減等の目的であり、完成後の生産能力の増加は僅少であります。

3. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,240,000
計	138,240,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,917,088	33,917,088	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	33,917,088	33,917,088	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年11月22日 (注1)	4,099,200	24,595,200	-	8,585	-	9,474
平成19年4月1日 (注2)	4,919,040	29,514,240	-	8,585	-	9,474
平成20年10月1日 (注3)	5,902,848	35,417,088	-	8,585	-	9,474
平成21年3月10日 (注4)	1,500,000	33,917,088	-	8,585	-	9,474

- (注) 1. 株式分割(1:1.2)によるものであります。  
 2. 株式分割(1:1.2)によるものであります。  
 3. 株式分割(1:1.2)によるものであります。  
 4. 自己株式の消却によるものであります。



## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	26	182	80	4	5,435	5,769	-
所有株式数(単元)	-	125,330	1,166	61,251	19,477	56	129,628	336,908	226,288
所有株式数の割合(%)	-	37.20	0.34	18.18	5.78	0.01	38.47	100.00	-

- (注) 1. 自己株式 2,000,750株は、「個人その他」に20,007単元および「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。
3. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義単元未満株式17株が含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	4,262	12.57
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	2,472	7.29
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	1,592	4.70
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,582	4.66
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,051	3.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	887	2.62
川崎 景介	東京都大田区	691	2.04
川崎 景太	東京都大田区	600	1.77
オイレス従業員持株会	東京都港区浜松町1-30-5	551	1.63
日興シティ信託銀行(株)	東京都品川区東品川2-3-14	543	1.60
計	-	14,235	41.97

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 4,262千株、日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,051千株、日興シティ信託銀行(株) 543千株は、信託業務に係わる株式であります。
2. 当社は、自己株式 2,000,750株を保有しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,690,100	316,901	-
単元未満株式	普通株式 226,288	-	-
発行済株式総数	33,917,088	-	-
総株主の議決権	-	316,901	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オイレス工業株式会社	東京都港区浜松町 1-30-5	2,000,700	-	2,000,700	5.90
計	-	2,000,700	-	2,000,700	5.90

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月5日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月6日～平成21年2月5日)	1,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	1,294,419,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	705,580,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	35.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	35.3

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,321	9,009,230
当期間における取得自己株式	168	218,324

- (注) 1. 当事業年度における取得自己株式には、平成20年10月1日付をもって行った株式分割(1:1.2)による増加143.8株が含まれております。
2. 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,500,000	2,044,575,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,000,750	-	2,000,918	-

- (注) 平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、将来の経営基盤強化のための投資を考慮しつつ、通期における業績と今後の業績予想を踏まえ、安定的かつ継続的な配当を基本としつつも30%以上の連結配当性向を目指してまいりました。今後につきましても長期的な視点から株主の皆様への利益還元に一層努力してまいります。

当社の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うこととしております。

これらの配当を決定する機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期の期末配当金につきましては、自動車ならびに一般産業機械関連の急速な需要の落ち込みによって、当期純利益は大幅な減少を余儀なくされ、1株につき11円減配の20円とさせていただきます。年間配当金はこれに中間配当金15円を加え、1株につき35円となります。

また、次期の配当金につきましても、通期で30%以上の連結配当性向を目標としております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月5日 取締役会決議	411	15
平成21年6月26日 定時株主総会決議	638	20

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,665	2,650 2,870	3,340 2,650	2,795	2,280 1,426
最低(円)	2,065	2,095 2,170	2,165 2,515	1,690	860 1,200

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落ち後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,315	1,349	1,428	1,325	1,098	1,285
最低(円)	860	1,024	1,201	1,015	931	960

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		佐藤 英二	昭和20年12月16日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年4月 当社第一事業部長 平成7年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社社長執行役員 平成18年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	615
代表取締役 社長	社長執行役員	栗本 弘嗣	昭和22年8月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 当社管理本部人事部長 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役常務執行役員 平成16年4月 当社事業本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注)2	407
取締役相談 役		高崎 政昭	昭和22年3月10日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 当社第三事業部主席調査役 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社取締役常務執行役員 平成18年6月 当社常務取締役常務執行役員 平成21年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)2	288
取締役相談 役		下田 郁夫	昭和21年11月22日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 当社第二事業部技術開発部長 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役常務執行役員 平成18年6月 当社常務取締役常務執行役員 平成21年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)2	125
取締役	常務執行役員 生産事業部長	宇戸 悟	昭和24年6月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 当社軸受カンパニー 製造部長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社事業本部 生産事業部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 上席執行役員 平成18年6月 当社生産事業部長(現任) 平成19年6月 当社常務執行役員(現任)	(注)2	148
取締役	常務執行役員 企画管理本部 長	岡山 俊雄	昭和27年8月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社軸受カンパニー 営業一部長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 事業本部 第一事業部長 平成17年6月 当社上席執行役員 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社常務執行役員(現任) 平成21年6月 当社企画管理本部長(現任)	(注)2	106

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	常務執行役員 軸受事業部長	前田 隆	昭和29年10月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 当社軸受カンパニー 営業二部長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社事業本部 第二事業部長 平成17年6月 当社上席執行役員 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社常務執行役員(現任) 平成21年6月 当社軸受事業部長(現任)	(注)2	83
取締役	上席執行役員 免制震事業部長	池永 雅良	昭和29年5月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 当社免制震カンパニー 技術開発部長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社事業本部 第三事業部長 平成17年6月 当社上席執行役員(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 当社免制震事業部長(現任) [主要な兼職] 平成16年5月 株式会社免震エンジニアリング 代表取締役社長(現任)	(注)2	67
常勤監査役		笠原 又一	昭和16年8月23日生	昭和39年3月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成7年6月 当社常務取締役 平成11年7月 当社相談役 平成13年7月 当社顧問 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	620
常勤監査役		家永 三之	昭和22年4月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年7月 当社管理センター 経理グループ長 平成18年6月 当社企画本部 担当部長 平成19年1月 当社企画本部 内部統制プロジェクト リーダー 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	327
監査役		仲田 一元	昭和27年3月6日生	昭和57年2月 公認会計士登録 昭和63年8月 公認会計士事務所開設 昭和63年11月 税理士事務所開設 平成元年8月 仲田マネージメントサービス(株) 代表取締役(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)4	194
監査役		丹治 詳元	昭和40年3月1日生	昭和62年4月 ダイレクトメールサービス(株)入社 平成3年10月 東京中央合同会計事務所入所 平成7年12月 山本経営会計事務所入所 平成13年12月 税理士登録 平成13年12月 丹治詳元税理士事務所開設(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	7
計						2,991

(注)1. 監査役 仲田一元および丹治詳元は、会社法第2条第16号及び第335号第3項に定める「社外監査役」であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループでは、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と位置づけ、市場の変化に応じた機動的な経営意思決定、権限委譲による合理的かつ健全で透明度の高い経営体制及び組織を整備するとともに、必要な施策を実施し、当企業グループの発展と企業価値の向上を図ることを基本的な考え方としております。

同時に、投資家への情報開示の重要性も認識し、経営の透明性を高めるため適時適切な情報開示に積極的に取り組んでおります。

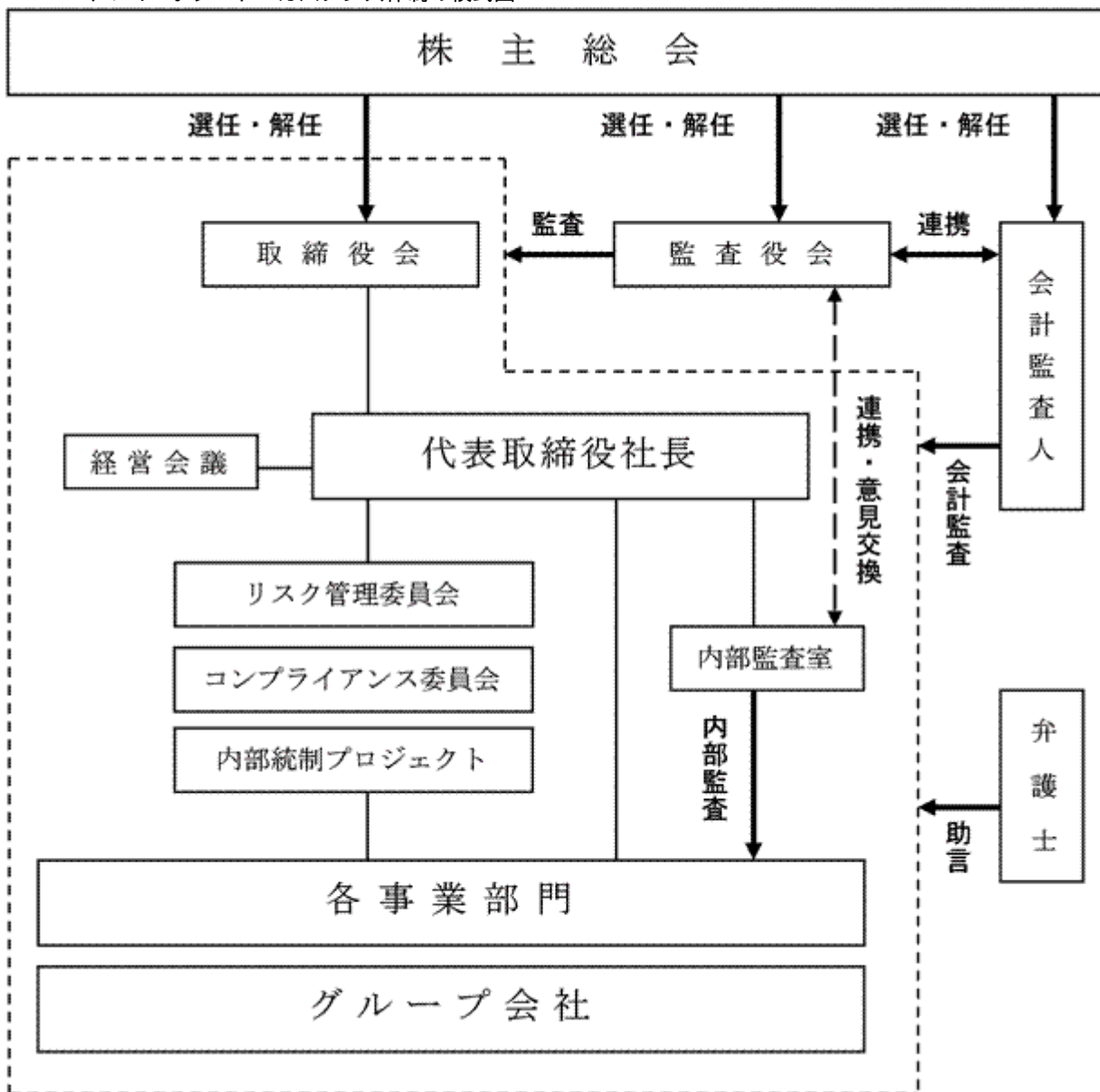
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

ア．会社の機関の基本説明

当社では、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む監査役4名で構成され、適時、会計監査人から会計監査に関する監査実施状況の報告などを受けております。

また、監査役は取締役会その他重要会議に出席並びに重要文書の閲覧等厳正な監査を実施し、取締役の意思決定の過程および取締役の業務執行状況についても監査しております。なお、当社と社外監査役における取引関係その他の利害関係はございません。

イ．コーポレート・ガバナンス体制の模式図



ウ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、業務執行機能と監督・監視機能の区分明確化、および経営戦略意思決定の迅速化と効率化による取締役会機能強化の観点から、平成15年6月から執行役員制度を導入しており、現行の経営体制は、取締役8名と取締役兼務者を含む執行役員16名であります。また、当期における取締役会は臨時取締役会を含めて17回開催しており、その出席率は取締役99.3%、監査役98.5%となっております。

また、当社取締役会は、経営上の最高意思決定機関として、法令および定款に定められた事項のほか、会社の重要な業務執行を決定し、業務執行につき、取締役会の決議により執行役員に委ね、取締役および執行役員から業務執行状況の報告を受けるとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しております。

上記に加え、会社業務の執行方針について協議する場として、役付取締役および社長が指名した者をもって構成する経営会議を毎月1回開催しております。経営会議においては実務的な協議が行われており、適正かつ迅速な経営の意思決定に活かしております。

エ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室に内部監査責任者1名と担当者2名を置き、当社全部門およびグループ会社に対し定期的に監査を実施しております。また、内部監査責任者は、監査役会との連携を保ちながら意見交換を行っております。

オ．会計監査の状況

当社の会計監査業務は新日本有限責任監査法人に委嘱しており、定期的な監査のほか、会計上における諸課題について適宜意見交換を行うなど、会計処理の適正化に努めております。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はございません。

また、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属監査法人
指定有限責任社員	渡辺 伸啓	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	湯浅 敦	

監査業務にかかわる補助者の構成

公認会計士 7名 会計士補等 8名

継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

カ．社外取締役及び社外監査役との関係

現在社外監査役は2名おりますが、社外取締役はおりません。なお、当社と社外監査役における特別な利害関係はございません。また、社外監査役2名は連結財務諸表提出会社の株式を計201百株所有しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月開催の取締役会において、当社の内部統制システムの基本方針を定め、その整備、実施に向けて現在プロジェクト体制で取り組んでおります。

現状では、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するためのコンプライアンス経営体制を確立し実施しております。

ア．コンプライアンス委員会の活動

当社は、当社社是の一つである「Liberty & Law」を基盤とするコンプライアンス経営を実践するためにコンプライアンス担当役員を委員長としたコンプライアンス委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会は、単に法令遵守にとどまらず、倫理及び公正性の確保に対し効果的なコンプライアンス体制を構築するとともに、

- ・事業活動の成果を確保するために、不確実性を持つ将来リスクを軽減する。
- ・フェアな事業活動により、顧客や株主などの利害関係者からの信頼を得る。
- ・企業としての社会的責任を果す。
- ・企業の経営理念を具体的実践につなげる。

ことを目的として定期的に委員会を開催し、平成16年9月1日に「オイレスグループ企業行動憲章」及び「企業行動規範」を制定し、平成18年4月に「コンプライアンス実行の手引」を全社員に配布し、コンプライアンス推進活動を実施しております。

イ．リスク管理委員会の活動

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生の可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応をおこなうことによりしております。



また、当社は、「リスク管理規程」および「経営危機管理規程」を定め、リスク管理体制の構築および運用を進めることにしております。具体的には、損失の危険を全般的に統括する組織としてリスク管理担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置し、この委員会を中心に、全社的なリスクのモニタリング、リスクの早期発見を行ないます。

#### ウ．その他のリスク管理体制

コンプライアンスの目的から、複数の法律事務所との法律顧問契約により、必要に応じて法律問題全般について助言と指導を受けております。また、平成17年4月1日よりコンプライアンス委員会事務局を窓口として社内通報制度を設置し、リスクの早期発見に努めております。

#### 役員報酬の内容

##### 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役	9	163
監査役 （うち社外監査役）	5 (2)	53 (13)
合計	14	217

(注)1. 上記には、平成20年5月31日に退任した取締役1名および平成20年6月27日開催の第57回定時株主総会終結のときをもって退任した監査役1名（うち社外監査役0名）を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。
3. 表中の支給額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額68百万円が含まれております。
4. 平成18年6月29日開催の第55回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額250百万円以内（ただし、使用人分給とは含まない。）、監査役の報酬限度額は年額70百万円以内と決議いただいております。
4. 当社は、平成17年6月29日開催の第54回定時株主総会終結のときをもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同定時株主総会終結後引き続いて在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に進呈することを決議いたしております。  
これに基づき、上記の支給額のほか、当事業年度中に退任しました取締役1名および監査役1名（うち社外監査役0名）に対し53百万円の役員退職慰労金を支給しております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席して、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものです。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

ア．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものです。

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

大規模買付行為への対応方針

当社は、企業価値の向上と株主共同の利益を確保するために、第55回定時株主総会において、承認を得て当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下、「旧方針」といいます。）を導入し、第58回定時株主総会において、株主の皆様からの承認をいただき旧方針の一部を変更（以下、変更後の対応方針を「本方針」といいます。）のうえ継続いたしました。

本方針は、継続の日から3年間とし、継続については別途当社株主総会の承認を経ることとしております。また、導入後当社株主総会において本方針を廃止する旨の決議が行われた場合、または当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本方針はその時点で廃止することができます。

当社は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合でも、当社の議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為又は、当社の他の株主との間における、当該他の株主が共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、若しくは、当該他の株主との間に一方が他方を実質的に支配し若しくは共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為が発生した場合、これを受け入れるかどうかを最終的に判断するのは株主の皆様であると考えております。しかしながら、当社は、別途定めたルールを遵守しない場合、あるいは遵守した場合であっても、例外措置に該当する場合は、経営陣から独立した委員で構成される特別委員会の勧告を受け、対抗措置を発動することがあります。

なお、対抗措置を発動する場合には、新株予約権の無償割当等をおこないますが、実際に新株予約権の無償割当を行う場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間及びその他の行使条件を設けることがあります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	43	0
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	43	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,842	7,163
受取手形及び売掛金	19,642	14,269
有価証券	2,476	1,282
たな卸資産	6,488	-
商品及び製品	-	2,284
仕掛品	-	2,000
原材料及び貯蔵品	-	1,440
繰延税金資産	989	721
未収入金	519	307
その他	240	247
貸倒引当金	116	79
流動資産合計	35,083	29,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,783	15,681
機械及び装置	16,408	16,732
工具、器具及び備品	8,248	8,336
土地	3,659	3,605
リース資産	-	40
建設仮勘定	900	618
その他	287	294
減価償却累計額	27,605	28,775
有形固定資産合計	16,682	16,533
無形固定資産		
リース資産	-	56
その他	237	230
無形固定資産合計	237	287
投資その他の資産		
投資有価証券	6,888	5,761
長期貸付金	52	44
長期預金	3,500	3,021
繰延税金資産	322	540
その他	2,142	2,081
貸倒引当金	437	524
投資その他の資産合計	12,468	10,926
固定資産合計	29,389	27,747
資産合計	64,472	57,385

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,168	4,787
短期借入金	0	0
リース債務	-	20
未払費用	1,149	821
未払法人税等	2,039	385
未払消費税等	259	101
賞与引当金	1,045	832
役員賞与引当金	121	95
その他	610	499
流動負債合計	12,396	7,544
固定負債		
長期借入金	1	1
リース債務	-	72
繰延税金負債	74	69
退職給付引当金	942	1,212
役員退職慰労引当金	83	83
長期預り保証金	468	472
長期未払金	282	236
負ののれん	3	16
その他	0	-
固定負債合計	1,856	2,164
負債合計	14,253	9,709
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,588	9,474
利益剰余金	33,526	31,969
自己株式	3,468	2,727
株主資本合計	48,231	47,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	796	174
為替換算調整勘定	424	535
評価・換算差額等合計	1,220	361
少数株主持分	767	735
純資産合計	50,219	47,676
負債純資産合計	64,472	57,385

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	58,733	51,414
売上原価	2 38,441	1, 2 34,666
売上総利益	20,292	16,748
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	181	150
荷造運搬費	1,244	1,096
報酬及び給料手当	5,230	5,134
賞与引当金繰入額	633	394
役員賞与引当金繰入額	121	93
退職給付費用	232	297
役員退職慰労引当金繰入額	14	21
福利厚生費	988	1,040
旅費及び交通費	531	514
通信費	153	159
消耗品費	472	417
交際費	107	85
賃借料	691	659
減価償却費	511	515
支払手数料	605	624
貸倒引当金繰入額	-	124
その他	1,482	1,314
販売費及び一般管理費合計	2 13,203	2 12,644
営業利益	7,089	4,103
営業外収益		
受取利息	67	80
受取配当金	116	126
受取ロイヤリティー	95	92
受取保険金	27	33
持分法による投資利益	12	6
その他	229	52
営業外収益合計	549	392
営業外費用		
支払利息	3	4
売上割引	19	13
為替差損	207	457
その他	105	105
営業外費用合計	336	581
経常利益	7,302	3,915

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	129	-
貸倒引当金戻入額	21	39
持分変動利益	21	-
受取保険金	-	307
特別利益合計	172	347
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	83	84
投資有価証券評価損	64	545
会員権評価損	5	-
その他	-	53
特別損失合計	154	684
税金等調整前当期純利益	7,320	3,578
法人税、住民税及び事業税	2,853	1,395
法人税等調整額	10	462
法人税等合計	2,864	1,857
少数株主利益	161	80
当期純利益	4,294	1,640

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,585	8,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,585	8,585
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,588	9,588
当期変動額		
自己株式の消却	-	114
当期変動額合計	-	114
当期末残高	9,588	9,474
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	30,182	33,526
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5
当期変動額		
剰余金の配当	950	1,262
当期純利益	4,294	1,640
自己株式の消却	-	1,930
当期変動額合計	3,344	1,551
当期末残高	33,526	31,969
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,333	3,468
当期変動額		
自己株式の取得	1,134	1,303
自己株式の消却	-	2,044
当期変動額合計	1,134	741
当期末残高	3,468	2,727
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	46,022	48,231
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5
当期変動額		
剰余金の配当	950	1,262
当期純利益	4,294	1,640
自己株式の取得	1,134	1,303
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,209	924
当期末残高	48,231	47,301



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,352	796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,556	621
当期変動額合計	1,556	621
当期末残高	796	174
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	305	424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	959
当期変動額合計	118	959
当期末残高	424	535
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,658	1,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,437	1,581
当期変動額合計	1,437	1,581
当期末残高	1,220	361
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	629	767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	31
当期変動額合計	137	31
当期末残高	767	735
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	49,309	50,219
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5
当期変動額		
剰余金の配当	950	1,262
当期純利益	4,294	1,640
自己株式の取得	1,134	1,303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,300	1,612
当期変動額合計	909	2,537
当期末残高	50,219	47,676

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,320	3,578
減価償却費	2,388	2,435
負ののれん償却額	1	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	48	298
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13	0
役員賞与引当金の増減額（は減少）	52	26
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	54
受取利息及び受取配当金	184	206
支払利息	3	4
固定資産処分損益（は益）	83	84
投資有価証券評価損益（は益）	64	545
売上債権の増減額（は増加）	1,414	5,072
たな卸資産の増減額（は増加）	55	429
仕入債務の増減額（は減少）	1,122	2,341
未払費用の増減額（は減少）	26	275
その他	787	94
小計	6,489	9,744
利息及び配当金の受取額	185	208
利息の支払額	4	5
法人税等の支払額	2,461	3,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,208	6,926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,500	21
定期預金の払戻による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	3,304	3,049
有形固定資産の売却による収入	60	20
投資有価証券の取得による支出	2,083	512
投資有価証券の売却による収入	275	158
貸付けによる支出	10	-
貸付金の回収による収入	6	5
保険積立金の積立による支出	87	135
保険積立金の払戻による収入	47	269
子会社株式の取得による支出	-	30
その他	46	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,343	3,349

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	113	-
長期借入金の返済による支出	-	0
自己株式の取得による支出	1,134	1,303
少数株主からの払込みによる収入	-	45
リース債務の返済による支出	-	8
配当金の支払額	949	1,258
少数株主への配当金の支払額	13	19
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,211</b>	<b>2,545</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	404
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,322	627
現金及び現金同等物の期首残高	11,621	7,298
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,298	1 7,925

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u>            連結子会社は、16社であります。            なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。            平成19年4月にユニブラ株式会社と東和電気株式会社は、ユニブラ株式会社を存続会社として合併いたしました。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u>            連結子会社は、16社であります。            なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u>            持分法適用会社は、1社であります。            [国内] オーケー工業株式会社            持分法非適用会社はありません。            平成19年4月にDamping Systems Limitedは株式を売却したことにより関係会社ではなくなりました。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u>            持分法適用会社は、1社であります。            [国内] オーケー工業株式会社            持分法非適用会社はありません。</p>
<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u>            Oiles USA Holding Incorporated, Oiles America Corporation, Oiles Deutschland GmbH, Oiles(Thailand)Company Limited, Oiles Czech Manufacturing s.r.o., Oiles Canada Corporation, Oiles France SASU, 上海自潤軸承有限公司、自潤軸承(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。なお連結決算日との差異にかかる連結会社間の重要な取引については、調整しております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u>            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>連結子会社の会計処理基準は、以下の項目を含め連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>ア. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア. 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 ただし、個別注文生産品は個別法に基づく原価法</p> <p>イ.</p> <p>ウ. 原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>エ. 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>ア. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア. 商品及び製品 総平均法に基づく原価法 ただし、個別注文生産品は個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>イ. 仕掛品 総平均法に基づく原価法 ただし、個別注文生産品は個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ウ. 原材料 総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>エ. 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産                      定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	7年～50年	機械及び装置	2年～13年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、一部の有形固定資産につき耐用年数の見直しを行っております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	7年～50年	機械及び装置	2年～10年
建物	7年～50年								
機械及び装置	2年～13年								
建物	7年～50年								
機械及び装置	2年～10年								

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合は法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員(パートタイマー及び嘱託を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は10年による定額法により翌期から償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理                      税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u></p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u>                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u>                      5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。</p>	<p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u>                      同左</p>
<p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u>                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u>                      同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準および評価方法の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ174百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      なお、リース取引開始日が前連結会計年度末日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。                      これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。                      これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>



## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,639百万円、2,346百万円、1,502百万円であります。
投資その他の資産の「長期預金」は、前連結会計年度まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期預金」は2,000百万円であります。	

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 非連結子会社および関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 79百万円	1. 非連結子会社および関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 85百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の中に含まれる研究開発費は2,566百万円であります。 3. 固定資産処分損の主なものは、建物・構築物・機械装置等に係る除却損83百万円であります。	1. 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が174百万円含まれております。 2. 販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の中に含まれる研究開発費は2,635百万円であります。 3. 固定資産処分損の主なものは、機械及び装置22百万円、工具、器具及び備品31百万円他であります。 4. 社葬費用等41百万円とゴルフ会員権処分損12百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	24,595	4,919	-	29,514
合計	24,595	4,919	-	29,514
自己株式				
普通株式(注2)	1,331	746	-	2,077
合計	1,331	746	-	2,077

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加4,919千株は、平成19年4月1日付をもって行った株式分割(1:1.2)による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加746千株のうち470千株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得、266千株は平成19年4月1日付をもって行った株式分割(1:1.2)による増加、9千株は単元未満株式の買取りによる取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・535百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・23円

(ハ) 基準日・・・・・・・・平成19年3月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成19年6月29日

平成19年11月6日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・415百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・15円

(ハ) 基準日・・・・・・・・平成19年9月30日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・850百万円

(ロ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額・・・31円

(ニ) 基準日・・・・・・・・平成20年3月31日

(ホ) 効力発生日・・・・・・・・平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注1、2）	29,514	5,902	1,500	33,917
合計	29,514	5,902	1,500	33,917
自己株式				
普通株式（注2、3）	2,077	1,422	1,500	2,000
合計	2,077	1,422	1,500	2,000

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加5,902千株は、平成20年10月1日付をもって行った株式分割(1:1.2)による増加であります。

2. 普通株式の発行済株式と自己株式の減少1,500千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少であります。

3. 普通株式の自己株式の増加1,422千株のうち、1,000千株は会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得、415千株は平成20年10月1日付をもって行った株式分割(1:1.2)、7千株は単元未満株式の買取りによる取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・850百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・31円

(ハ) 基準日・・・・・・・・平成20年3月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成20年6月30日

平成20年11月5日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・411百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・15円

(ハ) 基準日・・・・・・・・平成20年9月30日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・638百万円

(ロ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額・・・20円

(ニ) 基準日・・・・・・・・平成21年3月31日

(ホ) 効力発生日・・・・・・・・平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表金額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	1,000	982	18
合計	1,000	982	18

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

種 類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	1,966	3,755	1,789
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,966	3,755	1,789
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	1,446	1,026	419
	(2) 債 券	31	31	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	31	31	-
	(3) その他	5	5	-
	小 計	1,484	1,064	419
合 計		3,450	4,820	1,370

## 4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
418	164	35

## 5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF等	2,476
非上場株式	489
優先株式	500

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	16	12	-	-
(2) 社債	2	-	-	-
(3) その他	-	-	1,000	-
2. その他	-	-	-	-
合計	18	12	1,000	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	300	298	1
	(3) その他	1,000	977	22
	小 計	1,300	1,276	23
合 計		1,300	1,276	23

3. その他有価証券で時価のあるもの

種 類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	1,190	1,876	686
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,190	1,876	686
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	1,878	1,500	378
	(2) 債 券	10	10	-
	国債・地方債等	9	9	-
	社債	1	1	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,889	1,510	378
合 計		3,079	3,386	307

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
11	0	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF等	1,282
非上場株式	489
優先株式	500

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	9	-	-
(2) 社債	-	1	300	-
(3) その他	-	-	1,000	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	10	1,300	-



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社では確定拠出型の制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	9,187	8,993
(2) 年金資産(百万円)	7,494	5,994
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,693	2,998
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	764	1,868
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	929	1,130
(6) 前払年金費用(百万円)	13	81
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	942	1,212

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	443	450
(2) 利息費用(百万円)	217	208
(3) 期待運用収益(百万円)	250	206
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	51	160
(5) その他(百万円)	19	17
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	480	631

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(翌期より定額法により償却)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> (百万円) 貸倒引当金限度超過額 115 賞与引当金繰入額 430 役員退職慰労引当金繰入額 34 役員退職未払金否認 96 たな卸資産未実現損益 225 投資有価証券評価損否認 205 子会社株式評価損否認 154 退職給付引当金繰入超過額 311 会員権評価損否認 73 その他 448 繰延税金資産小計 2,095 評価性引当額 229 繰延税金資産合計 1,866 <b>繰延税金負債</b> その他有価証券評価差額金 561 固定資産圧縮積立金 7 その他 59 繰延税金負債合計 628 <b>繰延税金資産・負債の純額</b> 1,237	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> (百万円) 貸倒引当金限度超過額 113 賞与引当金繰入額 347 役員退職慰労引当金繰入額 34 役員退職未払金否認 74 たな卸資産未実現損益 162 投資有価証券評価損否認 426 子会社株式評価損否認 154 退職給付引当金繰入超過額 423 会員権評価損否認 71 その他 318 繰延税金資産小計 2,128 評価性引当額 753 繰延税金資産合計 1,374 <b>繰延税金負債</b> その他有価証券評価差額金 126 固定資産圧縮積立金 7 その他 49 繰延税金負債合計 182 <b>繰延税金資産・負債の純額</b> 1,191
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8% 住民税均等割額 0.6% 累損を有する子会社の当期利益影響額 0.1% 特別減税による影響額 2.8% 移転価格補償調整による影響額 1.7% スケジューリング不能な一時差異 0.4% 海外子会社の税率差異等による影響額 3.4% その他 0.8% <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b> 39.0%	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8% 子会社欠損金等の税効果影響額 2.3% 住民税均等割額 1.1% 特別減税による影響額 4.7% スケジューリング不能な一時差異 14.7% 海外子会社の税率差異等による影響額 4.4% その他 0.1% <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b> 51.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	軸受機器	構造機器	建築機器	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,204	12,106	7,145	2,277	58,733	-	58,733
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	104	1	6	104	217	( 217)	-
計	37,308	12,108	7,151	2,382	58,951	( 217)	58,733
営業費用	32,059	10,850	6,644	2,307	51,861	( 217)	51,644
営業損益	5,249	1,257	507	74	7,089	-	7,089
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	29,162	12,412	3,906	810	46,292	18,180	64,472
減価償却費	1,962	409	29	1	2,403	-	2,403
資本的支出	2,287	203	560	0	3,051	162	3,214

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 軸受機器.....オイルレスベアリング
- (2) 構造機器.....免震・制振装置、支承
- (3) 建築機器.....ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器
- (4) その他.....上記(1)(2)(3)に属しないもの

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,798百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(金融機関の株式)及び繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額ならびに増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	軸受機器	構造機器	建築機器	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,925	12,165	6,254	2,069	51,414	-	51,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	-	5	11	28	( 28)	-
計	30,937	12,165	6,259	2,080	51,443	( 28)	51,414
営業費用	28,619	10,809	5,888	2,021	47,339	( 28)	47,311
営業損益	2,318	1,356	370	58	4,103	-	4,103
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	21,825	12,567	4,125	683	39,201	18,184	57,385
減価償却費	2,023	370	40	0	2,435	-	2,435
資本的支出	2,094	148	358	0	2,600	574	3,175

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 軸受機器.....オイルレスベアリング
- (2) 構造機器.....免震・制振装置、支承
- (3) 建築機器.....ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器
- (4) その他.....上記(1)(2)(3)に属しないもの

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,321百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（金融機関の株式）及び繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額ならびに増加額が含まれております。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、軸受機器で142百万円、構造機器で24百万円、建築機器で5百万円、その他で1百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,360	4,244	4,129	58,733	-	58,733
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,390	115	182	3,688	( 3,688)	-
計	53,750	4,359	4,312	62,422	( 3,688)	58,733
営業費用	47,515	4,091	3,725	55,332	( 3,688)	51,644
営業損益	6,234	268	586	7,089	-	7,089
資産	38,509	3,035	5,597	47,142	17,329	64,472

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する主な国は下記のとおりであります。

北 米：アメリカ、カナダ

その他：ドイツ、フランス、チェコ、中国、タイ

3．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,578	3,250	1,640	1,946	51,414	-	51,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,072	85	4	173	3,335	( 3,335)	-
計	47,650	3,336	1,644	2,119	54,750	( 3,335)	51,414
営業費用	44,159	3,189	1,642	1,655	50,646	( 3,335)	47,311
営業損益	3,490	146	2	464	4,103	-	4,103
資産	36,075	2,282	2,096	2,494	42,949	14,436	57,385

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する主な国は下記のとおりであります。

北 米：アメリカ、カナダ

欧 州：ドイツ、フランス、チェコ

ア ジ ア：中国、タイ

3．区分の欧州とアジアは、従来、その他と表示しておりましたが、重要性が増したため分けて表示しております。

4．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

5．会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で160百万円、欧州で6百万円、アジアで8百万円、それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	その他	計
海外売上高	4,005	6,132	10,137
連結売上高	-	-	58,733
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.8	10.4	17.3

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	2,953	2,069	3,859	36	8,918
連結売上高	-	-	-	-	51,414
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.7	4.0	7.5	0.1	17.3

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
     北米：アメリカ、カナダ  
     欧州：ドイツ、フランス、チェコ  
     アジア：中国、タイ  
     その他：上記区分以外  
 3．区分の欧州とアジアは、従来、その他に含めて表示していましたが、重要性が増したため分けて表示しております。  
 4．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,802.43円	1株当たり純資産額	1,470.74円
1株当たり当期純利益	154.80円	1株当たり当期純利益	50.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は平成19年4月1日をもって株式分割(1株につき1.2株の割合で分割)を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。		同左	
1株当たり純資産額	1,743.75円	1株当たり純資産額	1,502.02円
1株当たり当期純利益	133.28円	1株当たり当期純利益	129.00円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,294	1,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,294	1,640
期中平均株式数(株)	27,744,772	32,583,296

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
株式分割に関する事項 連結財務諸表提出会社は、平成20年5月8日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨決議しております。 当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。 (1)平成20年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたします。 (2)分割により増加する株式数 普通株式 5,902,848株 (3)効力発生日ならびに配当起算日 平成20年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。		該当事項はありません。	
前連結会計年度	当連結会計年度		
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額		
1,453.12円	1,502.02円		
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益		
111.07円	129.00円		



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	0	0	4.45	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	20	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1	1	4.45	平成29年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	72	-	平成25年4月～ 平成26年3月
その他有利子負債(営業保証金)	468	472	0.32	-
合計	470	567	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	0	0	0	0
リース債務	20	20	20	11

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	14,079	14,439	13,462	9,433
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,915	1,140	1,039	516
四半期純利益金額 (百万円)	1,136	656	684	835
1株当たり四半期純利益金 額(円)	41.42	23.92	21.00	26.19

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,886	5,689
受取手形	3,529	3,346
売掛金	12,619 <sub>1</sub>	8,173 <sub>1</sub>
有価証券	2,475	1,281
製品	1,554	-
商品及び製品	-	1,290
仕掛品	1,878	1,585
原材料	514	-
貯蔵品	109	-
原材料及び貯蔵品	-	543
繰延税金資産	531	368
短期貸付金	530 <sub>1</sub>	530 <sub>1</sub>
未収入金	650 <sub>1</sub>	280 <sub>1</sub>
その他	146	147
貸倒引当金	-	18
流動資産合計	27,426	23,219

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	10,838	10,926
減価償却累計額	6,359	6,661
建物（純額）	4,478	4,265
構築物	1,196	1,202
減価償却累計額	913	950
構築物（純額）	283	252
機械及び装置	12,356	13,100
減価償却累計額	9,210	9,857
機械及び装置（純額）	3,146	3,242
車両運搬具	169	179
減価償却累計額	128	126
車両運搬具（純額）	40	53
工具、器具及び備品	6,898	7,032
減価償却累計額	6,207	6,497
工具、器具及び備品（純額）	690	534
土地	2,747	2,763
リース資産	-	40
減価償却累計額	-	4
リース資産（純額）	-	35
建設仮勘定	357	264
有形固定資産合計	11,745	11,411
<b>無形固定資産</b>		
特許権	32	23
施設利用権	21	22
ソフトウェア	64	75
リース資産	-	56
無形固定資産合計	117	177
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,510	5,463
関係会社株式	2,954	3,090
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	2,071	2,004
保険積立金	1,014	904
差入保証金	377	397
長期預金	3,500	3,000
繰延税金資産	191	412
その他	141	173
貸倒引当金	282	342
投資その他の資産合計	16,480	15,105
<b>固定資産合計</b>	28,343	26,694
<b>資産合計</b>	55,769	49,913

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 4,479	1 2,704
短期借入金	1 1,955	1 1,538
1年内返済予定の長期借入金	0	0
リース債務	-	20
未払金	222	182
未払費用	770	575
未払法人税等	1,458	72
未払消費税等	175	84
預り金	55	54
賞与引当金	834	632
役員賞与引当金	100	68
その他	182	78
流動負債合計	10,235	6,012
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1	1
リース債務	-	72
退職給付引当金	717	1,021
長期預り保証金	223	220
長期未払金	244	197
固定負債合計	1,187	1,513
負債合計	11,422	7,525
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,585	8,585
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	9,474	9,474
その他資本剰余金	114	-
資本剰余金合計	9,588	9,474
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	570	570
<b>その他利益剰余金</b>		
研究開発積立金	1,650	1,650
固定資産圧縮積立金	11	10
別途積立金	16,450	16,450
繰越利益剰余金	10,175	8,182
利益剰余金合計	28,857	26,863
自己株式	3,468	2,727
株主資本合計	43,562	42,195
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	784	192
純資産合計	44,347	42,388
負債純資産合計	55,769	49,913

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	42,139	37,691
売上原価		
製品期首たな卸高	1,584	1,554
当期製品製造原価	1 29,382	1 26,841
合計	30,966	28,395
製品期末たな卸高	1,554	1,290
製品売上原価	29,412	2 27,104
売上総利益	12,726	10,586
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	93	79
荷造運搬費	918	799
報酬及び給料手当	3,068	3,059
賞与引当金繰入額	377	286
役員賞与引当金繰入額	100	68
退職給付費用	178	243
福利厚生費	599	649
旅費及び交通費	320	320
通信費	64	81
消耗品費	322	279
交際費	70	51
賃借料	397	393
減価償却費	414	429
支払手数料	372	404
貸倒引当金繰入額	0	98
その他	957	957
販売費及び一般管理費合計	1 8,258	1 8,201
営業利益	4,468	2,384
営業外収益		
受取利息	3 101	3 126
受取配当金	3 205	3 273
受取ロイヤリティー	3 478	3 290
受取手数料	3 64	3 19
受取保険金	23	26
その他	3 160	3 127
営業外収益合計	1,034	863
営業外費用		
支払利息	19	22
売上割引	9	10
為替差損	191	184
その他	46	46
営業外費用合計	267	263
経常利益	5,236	2,984

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
受取保険金	-	307
投資有価証券売却益	126	-
貸倒引当金戻入額	12	-
特別利益合計	138	307
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 52	4 55
投資有価証券評価損	64	538
その他	-	5 53
特別損失合計	117	648
税引前当期純利益	5,257	2,643
法人税、住民税及び事業税	2,200	1,092
法人税等調整額	84	352
法人税等合計	2,284	1,444
当期純利益	2,972	1,198

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		17,659	60.3	16,100	60.5
外注加工費		3,752	12.8	2,760	10.4
労務費	1	5,004	17.1	4,942	18.6
経費	2	2,873	9.8	2,790	10.5
当期総製造費用		29,290	100.0	26,592	100.0
仕掛品期首棚卸高		2,016		1,878	
合計		31,306		28,471	
他勘定振替高	3	46		43	
仕掛品期末棚卸高		1,878		1,585	
当期製品製造原価		29,382		26,841	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は456百万円であります。	1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は345百万円であります。
2. 経費のうち減価償却費は1,386百万円であります。	2. 経費のうち減価償却費は1,460百万円であります。
3. 他勘定振替高の主なものは、固定資産への振替及び研究開発用消耗品へ振替えたものであります。	3. 同左
4. 原価差額は、期末において、売上原価と棚卸資産とに調整しております。	4. 同左

## 【原価計算の方法】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
組別総合原価計算法 ただし、個別注文生産品は、個別原価計算法	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,585	8,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,585	8,585
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,474	9,474
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,474	9,474
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	114	114
当期変動額		
自己株式の消却	-	114
当期変動額合計	-	114
当期末残高	114	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,588	9,588
当期変動額		
自己株式の消却	-	114
当期変動額合計	-	114
当期末残高	9,588	9,474



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	570	570
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	570	570
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>研究開発積立金</b>		
前期末残高	1,650	1,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,650	1,650
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	11	11
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11	10
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	16,450	16,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,450	16,450
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	8,152	10,175
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	950	1,262
当期純利益	2,972	1,198
自己株式の消却	-	1,930
当期変動額合計	2,022	1,993
当期末残高	10,175	8,182
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	26,835	28,857
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	950	1,262
当期純利益	2,972	1,198
自己株式の消却	-	1,930
当期変動額合計	2,022	1,993
当期末残高	28,857	26,863
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,333	3,468
当期変動額		
自己株式の取得	1,134	1,303
自己株式の消却	-	2,044
当期変動額合計	1,134	741
当期末残高	3,468	2,727

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	42,674	43,562
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	950	1,262
当期純利益	2,972	1,198
自己株式の取得	1,134	1,303
自己株式の消却	-	-
<b>当期変動額合計</b>	887	1,366
<b>当期末残高</b>	43,562	42,195
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,287	784
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,502	591
<b>当期変動額合計</b>	1,502	591
<b>当期末残高</b>	784	192
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,287	784
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,502	591
<b>当期変動額合計</b>	1,502	591
<b>当期末残高</b>	784	192
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	44,961	44,347
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	950	1,262
当期純利益	2,972	1,198
自己株式の取得	1,134	1,303
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	1,502	591
<b>当期変動額合計</b>	614	1,958
<b>当期末残高</b>	44,347	42,388

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 関係会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 ただし、個別注文生産品は個別法による原価法  (2)  (3) 原材料 総平均法による原価法  (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品及び製品 総平均法による原価法 ただし、個別注文生産品は個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 総平均法による原価法 ただし、個別注文生産品は個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (4) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 7年～50年                      機械及び装置 2年～13年                      (会計方針の変更)                      法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。                      (追加情報)                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 7年～50年                      機械及び装置 2年～10年                        (追加情報)                      平成20年度の法人税法の改正を契機として、一部の有形固定資産につき耐用年数の見直しを行っております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員（パートタイマー及び嘱託を含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。                      なお、数理計算上の差異は10年による定額法により、翌期から償却しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理                      税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準および評価方法の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ100百万円減少しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が前事業年度末日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1. 関係会社に対する資産および負債の注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,713百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,955百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,713百万円	短期貸付金	529百万円	未収入金	299百万円	買掛金	491百万円	短期借入金	1,955百万円	<p>1. 関係会社に対する資産および負債の注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,538百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,600百万円	短期貸付金	529百万円	未収入金	174百万円	買掛金	330百万円	短期借入金	1,538百万円
売掛金	2,713百万円																				
短期貸付金	529百万円																				
未収入金	299百万円																				
買掛金	491百万円																				
短期借入金	1,955百万円																				
売掛金	1,600百万円																				
短期貸付金	529百万円																				
未収入金	174百万円																				
買掛金	330百万円																				
短期借入金	1,538百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の中に含まれる研究開発費は2,341百万円であります。  3. 関係会社に係る注記 受取利息 63百万円 受取配当金 92百万円 受取ロイヤリティー 393百万円 受取手数料 30百万円 その他 87百万円 4. 固定資産処分損の主なものは、建物10百万円、機械装置19百万円、工具器具備品19百万円であります。	1. 販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の中に含まれる研究開発費は2,420百万円であります。 2. 製品売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が100百万円含まれております。 3. 関係会社に係る注記 受取利息 54百万円 受取配当金 148百万円 受取ロイヤリティー 197百万円 受取手数料 12百万円 その他 56百万円 4. 固定資産処分損の主なものは、機械及び装置21百万円、工具、器具及び備品26百万円他であります。 5. 社葬費用等41百万円とゴルフ会員権処分損12百万円あります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	1,331	746	-	2,077
合計	1,331	746	-	2,077

(注) 普通株式の自己株式の増加746千株のうち470千株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得、266千株は平成19年4月1日付をもって行った株式分割(1:1.2)による増加、9千株は単元未満株式の買取りによる取得であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,077	1,422	1,500	2,000
合計	2,077	1,422	1,500	2,000

(注) 普通株式の自己株式の増加1,422千株のうち、1,000千株は会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得、415千株は平成20年10月1日付をもって行った株式分割(1:1.2)、7千株は単元未満株式の買取りによる取得による増加であり、減少1,500千株は会社法第178条の規程による消却であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側)			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース資産の内容			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産			
工具器具備品等	559	283	276	主に情報通信機器(工具、器具及び備品)であります。			
ソフトウェア	669	359	310	無形固定資産			
合計	1,229	642	587	ソフトウェアであります。			
2.未経過リース料期末残高相当額				2.リース資産の減価償却の方法			
1年内	228百万円			重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
1年超	370百万円			なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
合計	598百万円			(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
支払リース料	277百万円			工具、器具及び備品等	448	256	192
減価償却費相当額	265百万円			ソフトウェア	523	340	183
支払利息相当額	12百万円			合計	972	596	375
4.減価償却費相当額の算定方法				(2)未経過リース料期末残高相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				1年内	179百万円		
5.利息相当額の算定方法				1年超	201百万円		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				合計	380百万円		
(減損損失について)				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				支払リース料	257百万円		
				減価償却費相当額	225百万円		
				支払利息相当額	5百万円		
				(4)減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(5)利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金繰入額	341	賞与引当金繰入額	259
貸倒引当金繰入超過額	109	貸倒引当金繰入超過額	130
役員退職未払金否認	96	役員退職未払金否認	74
退職給付引当金繰入超過額	294	退職給付引当金繰入超過額	418
投資有価証券評価損否認	203	投資有価証券評価損否認	424
関係会社株式評価損否認	154	関係会社株式評価損否認	154
未払事業税否認	127	未払事業税否認	21
会員権評価損否認	70	会員権評価損否認	68
その他	106	その他	119
繰延税金資産小計	1,505	繰延税金資産小計	1,671
評価性引当額	229	評価性引当額	749
繰延税金資産合計	1,275	繰延税金資産合計	922
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	545	その他有価証券評価差額金	134
固定資産圧縮積立金	7	固定資産圧縮積立金	7
繰延税金負債計	553	繰延税金負債計	141
繰延税金資産の純額	722	繰延税金資産の純額	780
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%
住民税均等割額	0.6%	住民税均等割額	1.2%
法人税の特別控除額	3.9%	法人税の特別控除額	6.4%
移転価格補償調整による影響額	2.3%	スケジューリング不能な一時差異	19.7%
スケジューリング不能な一時差異	1.6%	その他	0.7%
その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,616.36円	1株当たり純資産額	1,328.12円
1株当たり当期純利益	107.15円	1株当たり当期純利益	36.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は平成19年4月1日をもって株式分割(1株につき1.2株の割合で分割)を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。		同左	
1株当たり純資産額	1,610.56円	1株当たり純資産額	1,346.97円
1株当たり当期純利益	99.20円	1株当たり当期純利益	89.29円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,972	1,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,972	1,198
期中平均株式数(株)	27,744,772	32,583,296

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
株式分割に関する事項 平成20年5月8日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨決議しております。 当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。 (1)平成20年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたします。 (2)分割により増加する株式数 5,902,848株 (3)効力発生日ならびに配当起算日 平成20年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。		該当事項はありません。							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,342.13円</td> <td>1株当たり純資産額 1,346.97円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 82.66円</td> <td>1株当たり当期純利益 89.29円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,342.13円	1株当たり純資産額 1,346.97円	1株当たり当期純利益 82.66円	1株当たり当期純利益 89.29円		
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 1,342.13円	1株当たり純資産額 1,346.97円								
1株当たり当期純利益 82.66円	1株当たり当期純利益 89.29円								

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

種類及び銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ優 先株式	500,000.000	500
		理研計器(株)	747,000.000	395
		中越合金鋳工(株)	32,000.000	375
		長野計器(株)	427,642.000	325
		(株)ショーボンドホールディングス	147,000.000	269
		(株)キッツ	841,000.000	251
		日本電設工業(株)	235,000.000	200
		日東工器(株)	115,000.000	173
		(株)川金ホールディングス	542,111.000	153
		群栄化学工業(株)	715,000.000	149
		バンドー化学(株)	643,000.000	142
		ニッタ(株)	141,300.000	142
		和椿科技(股)有限公司	3,683,773.000	140
		(株)キングジム	150,000.000	112
		中央発條(株)	369,011.000	95
		岩塚製菓(株)	56,000.000	89
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グルー プ	163,790.000	77
		S M K(株)	321,000.000	67
		油研工業(株)	413,000.000	59
		(株)みずほフィナンシャルグループ	305,420.000	57
その他26銘柄	1,471,032.139	384		
小計		12,019,079.139	4,163	
計		12,019,079.139	4,163	

## 【債券】

種類及び銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	大和証券SMBC(株) 外国債券	1,000	1,000
		(株)三菱東京UFJ銀行 永久劣後債	300	300
計		1,300	1,300	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証券	マネー マネージメント ファンド他 （ 4 銘柄）	- 1,281
計		-	1,281

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	10,838	131	43	10,926	6,661	338	4,265
構築物	1,196	7	1	1,202	950	38	252
機械及び装置	12,356	1,007	263	13,100	9,857	887	3,242
車両運搬具	169	40	30	179	126	26	53
工具、器具及び備品	6,898	424	290	7,032	6,497	545	534
土地	2,747	16	-	2,763	-	-	2,763
リース資産	-	40	-	40	4	4	35
建設仮勘定	357	1,534	1,627	264	-	-	264
有形固定資産計	34,564	3,202	2,257	35,509	24,097	1,840	11,411
無形固定資産							
特許権	46	3	1	48	24	11	23
施設利用権	22	0	0	22	0	0	22
ソフトウェア	192	38	13	217	142	26	75
リース資産	-	61	-	61	4	4	56
無形固定資産計	261	104	15	350	172	43	177
長期前払費用	49	2	0	51	31	5	20

（注）当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	滋賀工場	特高受電所	48百万円
機械及び装置	藤沢工場	射出成型機他	89
	滋賀工場	焼結ライン他	239
工具、器具及び備品	藤沢事業場他（研究開発）	試験設備他	106
	藤沢工場他	生産用金型	289
土地	藤沢事業場（研究開発）	電子顕微鏡	56
	足利事業場	駐車場	16
リース資産	藤沢事業場（本社）	セキュリティ設備	26

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	282	98	19	-	361
賞与引当金	834	632	834	-	632
役員賞与引当金	100	68	100	-	68

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a. 流動資産

## (a) 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	763
普通預金	420
通知預金	4,004
定期預金	500
小計	5,687
合計	5,689

## (b) 受取手形

## イ. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ノナガセ	602
(株)大林組	373
ショーボンド建設(株)	228
(株)宮地鐵工所	118
(株)美和テック	109
その他(戸田建設(株)他)	1,915
合計	3,346

## ロ. 期日別内訳

(単位：百万円)

平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
1,093	729	907	504	99	12	3,346

(c) 売掛金  
 イ. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大平産業(株)	533
オイレス東日本販売(株)	473
(株)竹中工務店	467
和椿科技(股)有限公司	453
(株)鹿島建設	344
その他(東京ファブリック工業(株)他)	5,901
合計	8,173

ロ. 回収および滞留状況

区分	金額(百万円)	項目等
前期末残高 (イ)	12,619	(ハ)
当期税込売上高 (ロ)	39,321	当期回収率 (イ) + (ロ) 84.26%
当期回収額 (ハ)	43,766	(二)
当期末残高 (ニ)	8,173	滞留月数 (ロ) ÷ 12 2.49ヶ月

(d) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
軸受機器	790
構造機器	500
合計	1,290

(e) 仕掛品

品目	金額(百万円)
軸受機器	372
構造機器	1,213
合計	1,585

(f) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
軸受機器	347
構造機器	192
本社他	3
合計	543

b. 固定資産

(a) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
Oiles USA Holding Incorporated	806
自潤軸承(蘇州)有限公司	599
Oiles Czech Manufacturing s.r.o.	416
上海自潤軸承有限公司	224
ルービィ工業(株)	214
その他	828
合計	3,090

(b) 長期預金

区分	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,500
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
合計	3,000

負債の部

a. 流動負債

(a) 支払手形

該当事項はありません。

(b) 買掛金

仕入先	金額(百万円)
ニッタ(株)	264
理研電線(株)	190
東洋炭素(株)	166
福田金属箔粉工業(株)	161
日東化工(株)	160
その他(株)リコーキハラ他)	1,759
合計	2,704

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載 (電子公告のアドレス <a href="http://www.oiles.co.jp/ir/koukoku/">http://www.oiles.co.jp/ir/koukoku/</a> )
株主に対する特典	なし



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月5日 至 平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成21年2月18日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成21年2月18日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成21年2月18日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成21年2月18日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成21年2月18日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月5日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

オイレス工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 寺尾 仁之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 敦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオイレス工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オイレス工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

オイレス工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 湯浅 敦 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオイレス工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オイレス工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オイレス工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オイレス工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

オイレス工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 寺尾 仁之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 敦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオイレス工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オイレス工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

オイレス工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 湯浅 敦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオイレス工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オイレス工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。